

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度特定商取引適正化事業（申出制度等の広報等）	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	特定商取引法第60条に規定されている「申出」を行おうとする者に対して必要な助言を行うとともに、申出制度の広報を行う。	
(2) 具体的な内容	<p>委託先に「申出制度の相談・広報窓口」を設置し、「消費生活専門相談員」又は「消費生活アドバイザー」の資格を有しており、実際に消費生活相談に従事した経験のある人材が申出を行おうとする者に対して制度説明や申出を行うに当たって必要な事項等について助言、指導を行う。</p> <p>また、特商法違反事業者の端緒情報を収集する上で必要不可欠な申出制度のより効果的な運用を図る観点から、制度の広報を行う。</p>	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人日本産業協会	
4. 委託費支出実績額	9,975千円(A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	8,312千円	
(2) 一般管理費	741千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	9,053千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支 出 内 容	支 出 先
	支 出 内 容	金 額
	新聞記事切抜き	切抜会社
		307千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	307千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支 出 内 容	支 出 先
	支 出 内 容	金 額
	パンフレット作成費	印刷会社
		307千円
	パンフレット送料	
		141千円
	資料購入費	
		68千円
	その他	
		99千円
	合 計	615千円

7. その他	
内 容	金 額
	千円
	千円
合 計	千円
8. 再委託の割合	3. 1 % (B/A)